

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村アジアR E I Tファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年9月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「J-REITマザーファンド」、「アジアREITマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

ファンドは2019年9月に、一般社団法人投資信託協会が定める信用リスク集中回避のための規制への対応を行なう事を予定しています。

ファンドが投資対象とする日本を含むアジア諸国・地域のREIT市場の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在する可能性が高いと考えられます。その結果、投資先について特定の銘柄への投資が集中することが想定されますので、支配的な銘柄については最大35%まで投資することがある「特化型運用」を行なうファンドとする旨の約款変更を予定しています。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村アジアREITファンド(毎月分配型))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回		ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年1月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）に投資します。

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ.有価証券
 - ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるJ-REITマザーファンドおよびアジアREITマザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券

と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きま
す。)

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

2019年3月19日現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて実質的に投資する可能性があると判断している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次の通りです。

なお、投資対象銘柄の合併等の異動、時価総額の変動、または今後のファンドにおける投資判断等によっては、次に掲げる銘柄が変更となる場合があります。

ファンドが実質的に投資するREITの銘柄は、金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場しているものとしています。詳しい内容は、当該上場REITの開示資料等をご参照ください。

投資対象ファンドの名称	Link Real Estate Investment Trust
運用の基本方針・主要な投資対象	本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会に参加すること、生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。 香港および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。
資産運用会社の名称	Link Asset Management Limited

(参考)マザーファンドの概要

「J-REITマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託。以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

「アジアREITマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。

(2) 投資態度

REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。

REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

3 投資リスク

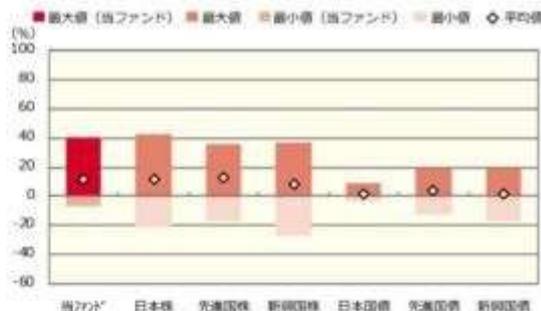
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2014年2月末～2019年1月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 7.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	11.2	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

● 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年2月末を10,000として指数化しております。

★ 年間騰落率は、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
● 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

● 決算日に対応した数値とは異なります。
● 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェント、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは促進または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

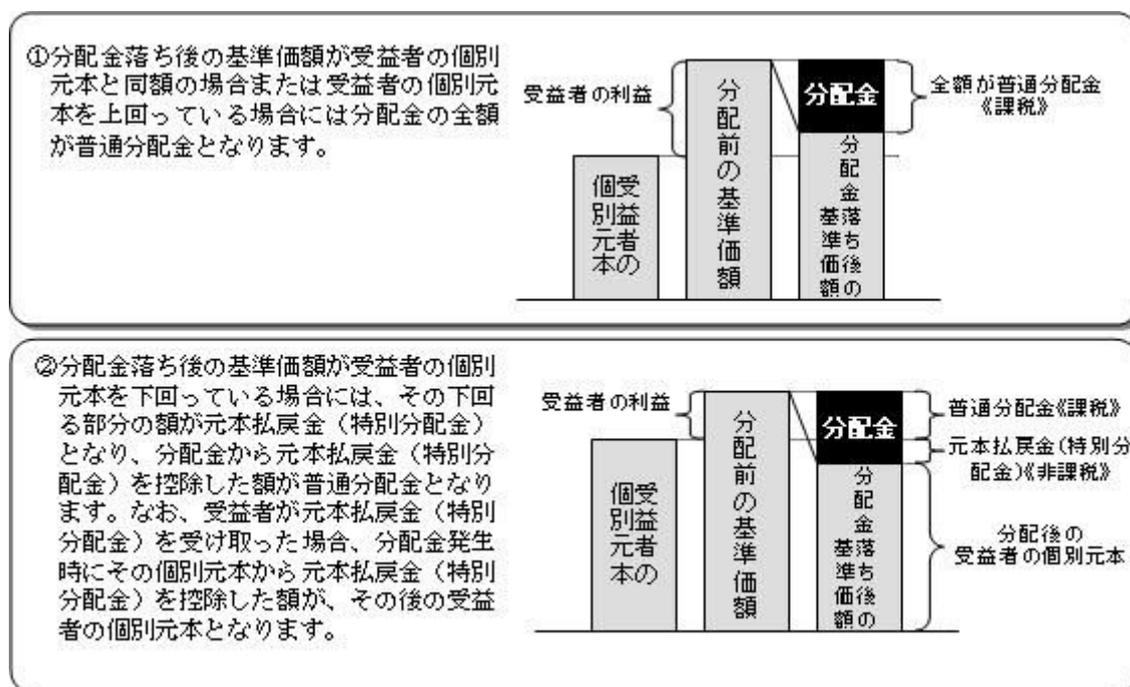
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年1月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	561,928,466	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		65,941	0.01
合計（純資産総額）		561,994,407	100.00

（参考）J-REITマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	53,872,702,600	98.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）		667,256,783	1.22
合計（純資産総額）		54,539,959,383	100.00

（参考）アジアREITマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	4,973,479	1.32
	香港	138,697,289	36.99
	シンガポール	227,423,732	60.66
	小計	371,094,500	98.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,816,953	1.01
合計（純資産総額）		374,911,453	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファンド	66,781,099	4.4654	298,206,473	4.5712	305,269,759	54.31
2	日本	親投資信託 受益証券	アジアREITマザーファンド	80,000,844	3.0845	246,762,799	3.2082	256,658,707	45.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考) J - R E I Tマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	20,542	184,100	3,781,782,200	190,300	3,909,142,600	7.16
2	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	4,620	703,000	3,247,860,000	747,000	3,451,140,000	6.32
3	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,856	621,723	3,019,090,688	638,000	3,098,128,000	5.68
4	日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	10,267	264,277	2,713,339,853	276,600	2,839,852,200	5.20
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	17,394	145,500	2,530,827,000	155,900	2,711,724,600	4.97
6	日本	投資証券	屋野リゾート・リート投資法人 投資証券	4,492	520,217	2,336,817,364	536,000	2,407,712,000	4.41
7	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	6,918	301,000	2,082,318,000	322,000	2,227,596,000	4.08
8	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,813	687,718	1,934,553,032	728,000	2,047,864,000	3.75
9	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	16,280	122,000	1,986,163,262	123,400	2,008,952,000	3.68
10	日本	投資証券	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	17,201	112,604	1,936,917,355	116,100	1,997,036,100	3.66
11	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,622	697,000	1,827,534,000	704,000	1,845,888,000	3.38
12	日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,799	437,000	1,660,163,000	471,500	1,791,228,500	3.28
13	日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	14,376	111,400	1,601,486,400	115,700	1,663,303,200	3.04
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	17,892	77,883	1,393,482,990	83,500	1,493,982,000	2.73
15	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	3,674	364,242	1,338,226,901	385,500	1,416,327,000	2.59
16	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	18,562	70,400	1,306,764,800	76,200	1,414,424,400	2.59
17	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	79,292	15,417	1,222,463,070	16,400	1,300,388,800	2.38

18	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,337	281,006	1,218,724,044	288,700	1,252,091,900	2.29
19	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,891	137,700	1,086,590,700	144,500	1,140,249,500	2.09
20	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	4,189	243,200	1,018,764,800	250,100	1,047,668,900	1.92
21	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	8,284	120,400	997,393,600	123,500	1,023,074,000	1.87
22	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	7,629	126,000	961,254,000	127,400	971,934,600	1.78
23	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,092	430,500	900,606,000	445,000	930,940,000	1.70
24	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	7,809	113,600	887,102,400	116,300	908,186,700	1.66
25	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,919	165,659	649,218,061	180,100	705,811,900	1.29
26	日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	5,005	124,200	621,621,000	132,900	665,164,500	1.21
27	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,143	533,012	609,233,288	579,000	661,797,000	1.21
28	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,156	150,135	623,964,038	155,600	646,673,600	1.18
29	日本	投資証券	投資法人みらい 投資証券	3,265	186,800	609,902,000	191,000	623,615,000	1.14
30	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,672	216,500	578,488,000	223,000	595,856,000	1.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.77
合計	98.77

(参考) アジアREITマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	香港	投資証券	LINK REIT	94,060	910.48	85,640,642	1,182.03	111,182,588	29.65
2	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	146,625	208.51	30,572,905	220.04	32,264,538	8.60
3	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	157,000	161.88	25,416,279	190.92	29,975,068	7.99
4	シンガポール	投資証券	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	145,267	125.39	18,215,756	141.57	20,566,176	5.48
5	シンガポール	投資証券	KEPPEL DC REIT	161,030	112.45	18,107,985	115.68	18,629,078	4.96

6	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	108,438	141.57	15,352,109	152.09	16,492,552	4.39
7	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	107,000	155.76	16,666,927	152.90	16,360,407	4.36
8	シンガポール	投資証券	FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	175.55	12,990,922	183.64	13,589,582	3.62
9	香港	投資証券	FORTUNE REIT	98,000	127.78	12,523,224	134.45	13,176,610	3.51
10	シンガポール	投資証券	CDL HOSPITALITY TRUSTS	83,000	135.18	11,220,411	131.86	10,944,961	2.91
11	シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	158.36	10,565,644	162.60	10,848,459	2.89
12	香港	投資証券	CHAMPION REIT	132,000	77.92	10,285,823	81.11	10,707,523	2.85
13	シンガポール	投資証券	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	40,000	223.98	8,959,482	228.94	9,157,880	2.44
14	シンガポール	投資証券	QUE HOSPITALITY TRUST	149,000	61.61	9,180,508	58.65	8,739,223	2.33
15	シンガポール	投資証券	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	150,000	56.82	8,523,745	52.58	7,887,750	2.10
16	シンガポール	投資証券	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	53,141	126.83	6,740,272	118.11	6,276,696	1.67
17	シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	97.48	5,014,214	110.02	5,659,194	1.50
18	シンガポール	投資証券	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	60,500	87.23	5,277,551	86.56	5,237,061	1.39
19	アメリカ	投資証券	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	53,700	91.56	4,916,980	92.61	4,973,479	1.32
20	シンガポール	投資証券	ASCOTT RESIDENCE TRUST	46,440	95.26	4,424,314	96.27	4,470,825	1.19
21	シンガポール	投資証券	FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	113.75	3,381,271	119.73	3,559,034	0.94
22	香港	投資証券	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	74.58	3,505,697	75.14	3,531,810	0.94
23	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	36,699	97.81	3,589,757	95.46	3,503,360	0.93
24	シンガポール	投資証券	STARHILL GLOBAL REIT	56,000	58.98	3,303,115	58.24	3,261,888	0.87
25	香港	投資証券	REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	33.75	101,258	32.91	98,758	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.98
合計	98.98

投資不動産物件

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

該当事項はありません。

（参考）J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）アジアREITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

該当事項はありません。

（参考）J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）アジアREITマザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年12月22日)	196	196	0.8452	0.8472
第2特定期間 (2012年 6月22日)	235	236	0.9864	0.9884
第3特定期間 (2012年12月25日)	302	303	1.2450	1.2470
第4特定期間 (2013年 6月24日)	355	356	1.4287	1.4307
第5特定期間 (2013年12月24日)	372	372	1.5402	1.5422
第6特定期間 (2014年 6月23日)	380	380	1.6909	1.6929
第7特定期間 (2014年12月22日)	478	481	2.0327	2.0477
第8特定期間 (2015年 6月22日)	597	601	1.9984	2.0134
第9特定期間 (2015年12月22日)	596	601	1.7992	1.8142
第10特定期間 (2016年 6月22日)	559	563	1.7240	1.7390
第11特定期間 (2016年12月22日)	509	513	1.7222	1.7372
第12特定期間 (2017年 6月22日)	524	528	1.7324	1.7474
第13特定期間 (2017年12月22日)	509	513	1.7975	1.8125
第14特定期間 (2018年 6月22日)	485	489	1.7029	1.7179
第15特定期間 (2018年12月25日)	521	525	1.6604	1.6754
2018年 1月末日	522		1.8112	
2月末日	499		1.7244	
3月末日	481		1.7039	
4月末日	489		1.7261	

5月末日	486		1.7126
6月末日	494		1.7161
7月末日	526		1.7558
8月末日	524		1.7347
9月末日	540		1.7434
10月末日	521		1.6708
11月末日	540		1.7293
12月末日	531		1.6876
2019年 1月末日	561		1.7654

分配の推移

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 6月30日～2011年12月22日	0.0100円
第2特定期間	2011年12月23日～2012年 6月22日	0.0120円
第3特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0120円
第4特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0120円
第5特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0120円
第6特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0120円
第7特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0380円
第8特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0900円
第9特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0900円
第10特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0900円
第11特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0900円
第12特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0900円
第13特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0900円
第14特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0900円
第15特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0900円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 6月30日～2011年12月22日	14.5%
第2特定期間	2011年12月23日～2012年 6月22日	18.1%
第3特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	27.4%
第4特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	15.7%

第5特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	8.6%
第6特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	10.6%
第7特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	22.5%
第8特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	2.7%
第9特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	5.5%
第10特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.8%
第11特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	5.1%
第12特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	5.8%
第13特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	9.0%
第14特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.3%
第15特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	2.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 6月30日～2011年12月22日	243,611,189	11,318,325	232,292,864
第2特定期間	2011年12月23日～2012年 6月22日	8,918,521	2,198,083	239,013,302
第3特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	16,351,198	12,272,081	243,092,419
第4特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	69,720,755	63,771,675	249,041,499
第5特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	7,538,473	14,730,825	241,849,147
第6特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	2,168,858	19,080,959	224,937,046
第7特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	13,396,465	2,975,311	235,358,200
第8特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	64,770,332	1,193,302	298,935,230
第9特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	35,630,472	3,150,421	331,415,281
第10特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	10,831,542	18,003,321	324,243,502
第11特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	9,762,809	38,243,016	295,763,295
第12特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	15,989,310	9,250,293	302,502,312
第13特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	21,065,167	40,217,235	283,350,244
第14特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	11,171,994	9,690,295	284,831,943
第15特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	39,505,052	10,557,549	313,779,446

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

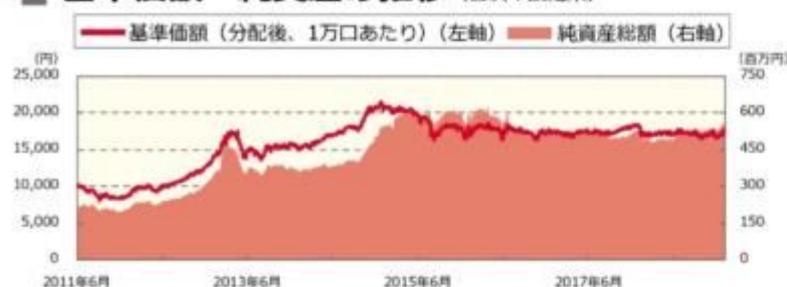
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2019年1月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2019年1月	150 円
2018年12月	150 円
2018年11月	150 円
2018年10月	150 円
2018年9月	150 円
直近1年間累計	1,800 円
設定来累計	8,430 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率(%)
J-REITマザーファンド	54.3
アジアREITマザーファンド	45.7

実質的な銘柄別投資比率（上位）

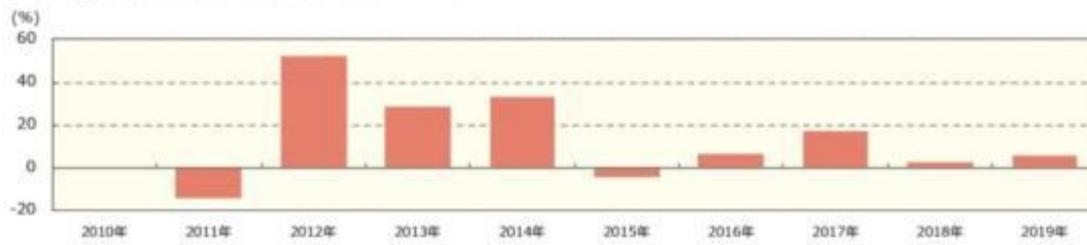
・「J-REITマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	投資比率(%)
1	オリックス不動産投資法人 投資証券	3.9
2	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3.4
3	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3.1
4	Oneリート投資法人 投資証券	2.8
5	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2.7
6	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	2.4
7	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2.2
8	大和証券オフィス投資法人 投資証券	2.0
9	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2.0
10	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	2.0

・「アジアREITマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	国/地域（通貨別）	投資比率(%)
1	LINK REIT	香港	13.5
2	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール	3.9
3	CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール	3.6
4	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	シンガポール	2.5
5	KEPPEL DC REIT	シンガポール	2.3
6	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール	2.0
7	SUNTEC REIT	シンガポール	2.0
8	FRASERS CENTREPOINT TRUST	シンガポール	1.7
9	FORTUNE REIT	香港	1.6
10	CDL HOSPITALITY TRUSTS	シンガポール	1.3

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日（2011年6月30日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年6月23日から2018年12月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村アジアREITファンド（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2018年 6月22日現在)	当期 (2018年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	273,080	774,196
親投資信託受益証券	484,260,455	520,160,885
未収入金	5,380,000	5,500,000
流動資産合計	489,913,535	526,435,081
資産合計	489,913,535	526,435,081
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,272,479	4,706,691
未払受託者報酬	27,031	31,411
未払委託者報酬	585,727	680,558
未払利息	-	1
その他未払費用	1,341	1,558
流動負債合計	4,886,578	5,420,219
負債合計	4,886,578	5,420,219
純資産の部		
元本等		
元本	284,831,943	313,779,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	200,195,014	207,235,416
(分配準備積立金)	81,327,551	59,124,983
元本等合計	485,026,957	521,014,862
純資産合計	485,026,957	521,014,862
負債純資産合計	489,913,535	526,435,081

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2017年12月23日 至 2018年 6月22日	当期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,765,022	17,732,890
営業収益合計	1,765,022	17,732,890
営業費用		

	前期 自 2017年12月23日 至 2018年 6月22日	当期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日
支払利息	108	142
受託者報酬	161,006	173,333
委託者報酬	3,488,361	3,755,557
その他費用	7,991	8,598
営業費用合計	3,657,466	3,937,630
営業利益又は営業損失()	1,892,444	13,795,260
経常利益又は経常損失()	1,892,444	13,795,260
当期純利益又は当期純損失()	1,892,444	13,795,260
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	152,165	210,665
期首剰余金又は期首欠損金()	225,983,382	200,195,014
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,791,038	28,537,343
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,791,038	28,537,343
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,887,892	7,381,737
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,887,892	7,381,737
分配金	25,646,905	27,699,799
期末剰余金又は期末欠損金()	200,195,014	207,235,416

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 6月23日から2018年12月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 6月22日現在	当期 2018年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 284,831,943口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 313,779,446口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7029円 (10,000口当たり純資産額) (17,029円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6604円 (10,000口当たり純資産額) (16,604円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年12月23日 至 2018年 6月22日			当期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日			
1. 分配金の計算過程	2017年12月23日から2018年 1月22日まで		1. 分配金の計算過程	2018年 6月23日から2018年 7月23日まで		
	項目			項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	830,567円	費用控除後の配当等収益額	A	630,938円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,833,597円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
	収益調整金額	C	152,202,168円	収益調整金額	C	165,623,319円
	分配準備積立金額	D	87,802,436円	分配準備積立金額	D	81,327,551円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,668,768円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	247,581,808円
	当ファンドの期末残存口数	F	286,194,056口	当ファンドの期末残存口数	F	299,148,522口
	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,863円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,276円
	10,000口当たり分配金額	H	150円	10,000口当たり分配金額	H	150円
	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,292,910円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,487,227円
	2018年 1月23日から2018年 2月22日まで			2018年 7月24日から2018年 8月22日まで		
	項目			項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	2,174,302円	費用控除後の配当等収益額	A	1,952,031円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
	収益調整金額	C	154,881,660円	収益調整金額	C	167,484,002円
	分配準備積立金額	D	97,160,683円	分配準備積立金額	D	77,297,233円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,216,645円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	246,733,266円
	当ファンドの期末残存口数	F	289,223,386口	当ファンドの期末残存口数	F	301,168,739口
	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,789円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,192円
	10,000口当たり分配金額	H	150円	10,000口当たり分配金額	H	150円
	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,338,350円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,517,531円
	2018年 2月23日から2018年 3月22日まで			2018年 8月23日から2018年 9月25日まで		
	項目			項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	1,351,820円	費用控除後の配当等収益額	A	1,849,350円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
	収益調整金額	C	151,651,643円	収益調整金額	C	174,133,643円
	分配準備積立金額	D	92,716,600円	分配準備積立金額	D	74,150,764円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,720,063円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	250,133,757円
	当ファンドの期末残存口数	F	282,799,665口	当ファンドの期末残存口数	F	308,651,420口
	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,688円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,104円
	10,000口当たり分配金額	H	150円	10,000口当たり分配金額	H	150円
	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,241,994円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,629,771円
	2018年 3月23日から2018年 4月23日まで			2018年 9月26日から2018年10月22日まで		
	項目			項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	636,793円	費用控除後の配当等収益額	A	0円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	152,341,057円
分配準備積立金額	D	89,617,670円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,595,520円
当ファンドの期末残存口数	F	283,356,942口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,561円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,250,354円

2018年 4月24日から2018年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,634,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	152,577,865円
分配準備積立金額	D	85,801,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,014,040円
当ファンドの期末残存口数	F	283,387,923口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,504円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,250,818円

2018年 5月23日から2018年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,418,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	153,794,637円
分配準備積立金額	D	84,181,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,394,667円
当ファンドの期末残存口数	F	284,831,943口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,404円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,272,479円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	176,650,639円
分配準備積立金額	D	71,168,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	247,819,514円
当ファンドの期末残存口数	F	311,541,449口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,954円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,673,121円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,146,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,711,541円
分配準備積立金額	D	66,100,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,958,716円
当ファンドの期末残存口数	F	312,363,927口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,874円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,685,458円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,195,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,758,523円
分配準備積立金額	D	62,636,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,590,197円
当ファンドの期末残存口数	F	313,779,446口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,763円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,706,691円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年12月23日 至 2018年 6月22日	当期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 6月22日現在	当期 2018年12月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年12月23日 至 2018年 6月22日	当期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年12月23日 至 2018年 6月22日	当期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日
期首元本額 283,350,244円	期首元本額 284,831,943円
期中追加設定元本額 11,171,994円	期中追加設定元本額 39,505,052円
期中一部解約元本額 9,690,295円	期中一部解約元本額 10,557,549円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年12月23日 至 2018年 6月22日	当期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,091,318	4,561,586
合計	4,091,318	4,561,586

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	日本円	J - R E I Tマザーファンド	66,056,938	280,002,148	

親投資信託受益証券	小計	アジアREITマザーファンド	80,044,908	240,158,737
		銘柄数：2	146,101,846	520,160,885
		組入時価比率：99.8%		100.0%
合計				520,160,885

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「J-REITマザーファンド」および「アジアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

J-REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年12月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	362,171,444
投資証券	49,531,014,250
未収入金	797,218,744
未収配当金	299,337,088
流動資産合計	50,989,741,526
資産合計	50,989,741,526
負債の部	
流動負債	
未払金	984,581,897
未払解約金	72,570,000
未払利息	750
流動負債合計	1,057,152,647
負債合計	1,057,152,647
純資産の部	
元本等	
元本	11,779,969,773
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	38,152,619,106
元本等合計	49,932,588,879
純資産合計	49,932,588,879
負債純資産合計	50,989,741,526

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券
-------------------	------

2.費用・収益の計上基準	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年12月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,2388円
(10,000口当たり純資産額)	(42,388円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年12月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年12月25日現在	
期首	2018年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,016,749,017円
同期中における追加設定元本額	1,690,229,440円
同期中における一部解約元本額	927,008,684円
期末元本額	11,779,969,773円
期末元本額の内訳*	
ノムラ日米REITファンド	2,198,384,320円
野村アジアREITファンド（毎月分配型）	66,056,938円
野村Jリートファンド	1,611,925,223円
野村J-REITファンド（野村SMA向け）	260,359,982円
野村J-REITファンド（非課税適格機関投資家専用）	633,525,737円
野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）	7,009,717,573円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年12月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	656	341,776,000	
		MCUBS MidCity投資法 人 投資証券	3,113	272,698,800	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,891	1,068,441,400	
		産業ファンド投資法人 投資証券	7,809	855,866,400	

アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7,934	2,337,356,400	
ケネディクス・レジデンシャル・ネ クスト投資法人 投資証券	2,796	448,758,000	
アクティブ・プロパティーズ投資 法人 投資証券	3,799	1,673,459,500	
G L P投資法人 投資証券	14,376	1,568,421,600	
コンフォリア・レジデンシャル投資 法人 投資証券	2,628	727,430,400	
日本プロロジスリート投資法人 投 資証券	4,827	1,085,592,300	
星野リゾート・リート投資法人 投 資証券	4,418	2,231,090,000	
O n eリート投資法人 投資証券	10,293	2,604,129,000	
イオンリート投資法人 投資証券	7,629	936,841,200	
ヒューリックリート投資法人 投資 証券	1,973	326,728,800	
日本リート投資法人 投資証券	2,800	1,017,800,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリ ート投資法人 投資証券	60,581	911,744,050	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	164,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資 証券	18,562	1,245,510,200	
トーセイ・リート投資法人 投資証 券	1,110	120,213,000	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,795	437,621,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	815	89,242,500	
サムティ・レジデンシャル投資法 人 投資証券	32	2,652,800	
野村不動産マスターファンド投資法 人 投資証券	16,110	2,290,842,000	
いちごホテルリート投資法人 投資 証券	1,012	130,446,800	
ラサールロジポート投資法人 投資 証券	1,087	110,221,800	
スターアジア不動産投資法人 投資 証券	1	100,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投 資法人 投資証券	4,755	1,428,877,500	
大江戸温泉リート投資法人 投資証 券	1,263	95,356,500	
さくら総合リート投資法人 投資証 券	1	81,000	
投資法人みらい 投資証券	3,265	580,190,500	
森トラスト・ホテルリート投資法 人 投資証券	1	121,500	
三菱地所物流リート投資法人 投資 証券	4,189	984,833,900	
C R Eロジスティクスファンド投資 法人 投資証券	1	98,400	

	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	17,165	1,840,088,000	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,130	91,756,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,894	1,982,390,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,712	2,841,336,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,767	812,918,600	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	20,689	3,686,779,800	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	448	189,504,000	
	プレミア投資法人 投資証券	5,005	601,601,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	32	5,110,400	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	11,890	1,383,996,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,200	198,000,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,504	235,676,800	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,846	453,900,600	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,092	899,560,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	8,284	961,772,400	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	216,100	
	福岡リート投資法人 投資証券	149	23,825,100	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	4,502	3,106,380,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,142	1,437,282,000	
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,675	368,882,500	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	1,426	234,291,800	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,456	347,692,800	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	17,697	1,440,535,800	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,379	194,602,200	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,811	268,209,100	
小計	銘柄数：58 組入時価比率：99.2%	322,419	49,531,014,250 100.0%	
合計			49,531,014,250	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アジアREITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年12月25日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	4,579,864
コール・ローン	3,026,271
投資証券	348,217,562
流動資産合計	355,823,697
資産合計	355,823,697
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,400,000
未払利息	6
流動負債合計	2,400,006
負債合計	2,400,006
純資産の部	
元本等	
元本	117,795,651
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	235,628,040
元本等合計	353,423,691
純資産合計	353,423,691
負債純資産合計	355,823,697

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2018年12月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0003円
(10,000口当たり純資産額)	(30,003円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年12月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年12月25日現在	
期首	2018年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	125,508,664円
同期中における追加設定元本額	11,149,661円
同期中における一部解約元本額	18,862,674円
期末元本額	117,795,651円
期末元本額の内訳*	
野村アジアREITファンド（毎月分配型）	80,044,908円
アジア・リートオープン（毎月決算型）	37,750,743円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年12月25日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
投資証券	米ドル	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	53,700	39,738.00		
		小計	銘柄数：1	53,700	39,738.00	(4,373,961)
			組入時価比率：1.2%		1.3%	
	香港ドル	CHAMPION REIT	132,000	712,800.00		
		FORTUNE REIT	98,000	882,000.00		
		LINK REIT	94,060	7,411,928.00		
		REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	6,600.00		
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	236,880.00		
		小計	銘柄数：5	374,060	9,250,208.00	(129,965,422)
			組入時価比率：36.8%		37.3%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	146,625	382,691.25		
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	46,440	49,226.40		

	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	108,438	193,019.64	
	CAPITALAND MALL TRUST	157,000	357,960.00	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	53,141	72,271.76	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	83,000	123,670.00	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	150,000	91,500.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	159,840.00	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	40,128.75	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	60,500	61,710.00	
	KEPPEL DC REIT	161,030	220,611.10	
	KEPPEL REIT	36,699	42,937.83	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	145,267	244,048.56	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	128,092.80	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	66,866.80	
	QUE HOSPITALITY TRUST	149,000	99,085.00	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	40,000	104,800.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	56,000	38,080.00	
	SUNTEC REIT	107,000	192,600.00	
	小計	銘柄数：19	1,722,016	2,669,139.89 (213,878,179)
		組入時価比率：60.5%		61.4%
	合計			348,217,562 (348,217,562)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村アジアREITファンド(毎月分配型)

2019年1月31日現在

資産総額	562,778,084円
負債総額	783,677円
純資産総額(-)	561,994,407円
発行済口数	318,342,514口
1口当たり純資産額(/)	1.7654円

（参考）J - R E I Tマザーファンド

2019年1月31日現在

資産総額	55,587,678,391円
負債総額	1,047,719,008円
純資産総額（ - ）	54,539,959,383円
発行済口数	11,931,150,713口
1口当たり純資産額（ / ）	4.5712円

（参考）アジアR E I Tマザーファンド

2019年1月31日現在

資産総額	376,320,345円
負債総額	1,408,892円
純資産総額（ - ）	374,911,453円
発行済口数	116,860,970口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2082円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

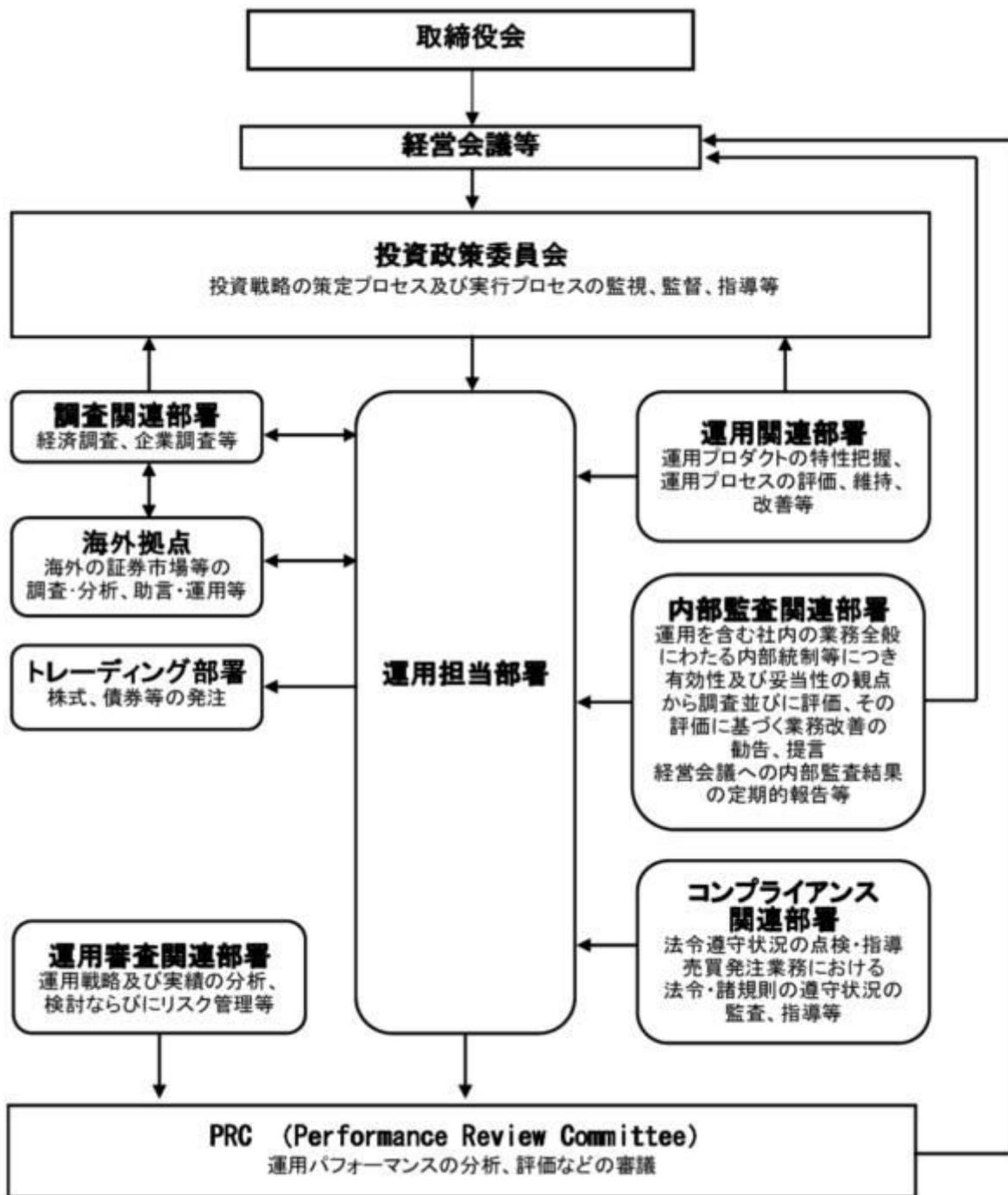
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年12月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,025	25,706,885
単位型株式投資信託	136	678,128
追加型公社債投資信託	14	5,192,995
単位型公社債投資信託	405	1,744,955
合計	1,580	33,322,963

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26

未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					

株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107

不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	7,397	4,031
受取利息		0	4
金銭の信託運用益		684	-
その他		379	362
営業外収益計		8,461	4,398
営業外費用			
支払利息		17	2
金銭の信託運用損		-	312
時効後支払損引当金繰入額		16	13
為替差損		33	46
その他		9	31
営業外費用計		77	405
経常利益		34,397	35,141
特別利益			
投資有価証券等売却益		26	20
関係会社清算益		41	-
株式報酬受入益		59	75
特別利益計		126	95
特別損失			
投資有価証券等評価損		6	2
固定資産除却損	3	9	58
特別損失計		15	60
税引前当期純利益		34,507	35,176
法人税、住民税及び事業税		7,147	10,775
法人税等調整額		1,722	439
当期純利益		25,637	24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 9 合計 9</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,026百万円 支払利息 2</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 ア 53 合計 58</p>
---	---

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合

は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,637百万円	損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
普通株式に係る当期純利益 25,637百万円	普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582
関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109

未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197
調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153

税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		80百万円	
無形固定資産		1,318百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,538百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息		1百万円	
金銭信託運用損		121百万円	
時効後支払損引当金繰入		38百万円	
為替差損		17百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		0百万円	
株式報酬受入益		37百万円	
5 特別損失の内訳			
固定資産除却損		153百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,826百万円
(2) 1株当たり配当額	4,820円
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭	
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭	
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,646百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,646百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年12月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
高木証券株式会社 岡地証券株式会社	11,069百万円 1,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社足利銀行 野村信託銀行株式会社	135,000百万円 35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2018年12月末現在

独立監査人の監査報告書

2019年2月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアREITファンド（毎月分配型）の2018年6月23日から2018年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアREITファンド（毎月分配型）の2018年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。